

# ゆりもどしの力をはねかえして 資本主義の発展と総選挙

神戸女学院大学教授  
石川 康宏  
いしかわ やすひろ

## 私たちは資本主義の社会に生きている

長い人間社会の歴史には、いくつかの段階的な変化がありました。いま私たちがくらしている社会は資本主義の社会です。

マルクスの『資本論』には、資本主義の経済が人類の歴史に現れたのは16世紀のことだという話がくり返し登場します。この認識は、現代の歴史学でも基本的には変わっていません。それは資本主義のひとつ前の社会である封建制社会の内部に、資本主義がはじめて発生したということでした。

しかし、経済の一部に労資関係にもとづく資本主義が生まれることと、社会の全体が資本主義にもとづくものになることは、もちろん別のことがらです。マルクスもそこを検討し、資本主義経済が社会で支配的になり、社会の全体が資本主義として確立したのは機械制大工業の成立によってだったと書いています。主な産業部門に機械制大工業が成立する過程を産業革命とよびますが、最初におこなわれたのはイギリスで、1770年ごろから1830年ごろまでのことでした。16世紀以降それまでは封建制社会から資本主義社会への過渡期だったということです。

その後、資本主義はフランスやドイツなどのヨーロッパ諸国、アメリカ、日本、ロシアなどにもひろがって、互いに競争しながら発展します。資本主義経済の推進力は、個々の資本による利潤の追求ですが、それは国内の労働者に長時間、低賃金、過密労働を押しつけながら、海外にも安い労働力、資源、さらに確実に商品を販売することのできる市場をもとめます。そのために、はやくから資本主義化した経済・軍事大国がおこなったのが植民地の拡大でした。20世紀の初頭には、南極大陸をのぞく世界のほとんどこが力づくで植民地化されます。これが帝国主義の時代とよばれる資本主義の一時期です。

◆ゆりもどしの力をはねかえして



日本も明治時代に入ってから、琉球（沖縄）と北海道への支配をかため、台湾と朝鮮を植民地にし、さらに大日本帝国を中国や東南アジアにひろげる侵略戦争をおこないました。市民による反戦平和の運動は、1935年ごろまでにはほとんど弾圧されてしまいました

## 第二次世界大戦に前後する社会の変化

その後、日本は1945年の敗戦によって植民地を失い、天皇が主権者で国民が天皇の家来（臣民）だった半ば封建的な政治制度も解体されます。農地改革によって経済の資本主義化は一挙にすすみ、財界・大資本が国内権力の中心に立って、本格的な資本主義が確立します。日本国憲法の施行は1947年のことでした。

マルクスは、資本主義がもうけ第一の行動によって社会に害をもたらすだけでなく、そのなかで成長する労働者が資本主義を改良するし、その積み重ねが資本主義を越える新しい社会を準備すると考えました。実際に資本主義は、生産力の発展と労働者のたたかいにより、時間を追ってかなり大きく姿を変えます。特に反ファシズムと民主主義をかかげる連合国側が勝利した第二次大戦の前後には、次のような大きな変化がうまれました。

①大戦後には多くの国で主権在民の議会制民主主義があたりまえの政治制度となりました。

②19世紀の終わりにヨーロッパにひろがったフェミニズムの運動により、女性の参政権もひろまりました。

③国際連盟（1920年）、国際連合（1945年）の創設など、紛争を話し合いで解決する「戦争違法化」のとりくみもすすみました。

④植民地諸国の独立がすすみ、1960年代には世界的な帝国主義と植民地体制の時代が終わりました。

⑤労働組合をつくりたたかう権利が認められ、有給休暇の獲得、労働時間の短縮など労働条件の改善がすすみました。

⑥1960年代からの世界的な高度経済成長のなかで、女性の労働者化がすすみ、とくに北欧や西欧では労働時間の短縮と福祉・教育・医療の充実による「福祉国家化」も進展しました。

ただし、大戦後には、米ソそれぞれを頂点とした巨大な軍事同盟がたがいに対立する「米ソ冷戦体制」がつくられます。いまもつづく日米軍事同盟は

その一環としてつくられたものです。また高度成長期などの一時期をのぞき、貧富の格差は経済大国のなかでも拡大しつづけました。

## 1970年代以後の新しい変化

高度経済成長が終わると、アメリカの大資本はマネーゲームという新しい舞台をひろげるため、世界に向けて新自由主義的改革をもとめます。1980年代にはアメリカ、イギリス、日本などにそれを推進する政府が誕生します。

自己責任を強調する新自由主義は人権を軽視しますが、1979年に女性差別撤廃条約を結んだ国々には、1995年の世界女性会議（北京）も力に、ジェンダー平等の推進をすすめます。1995年には国連の気候変動枠組条約の第1回締約国会議（COP1）がひらかれました。その後の研究は、産業革命つまり資本主義確立以後の人間による温暖化ガスの排出が気候危機の原因であることを明らかにしています。

1989年のマルタ会談で米ソ「冷戦終結」宣言

がおこなわれ、1991年にはソ連が崩壊しました。アメリカは世界支配への野望を深め、2003年に国連（国際連合）の合意なしにイラク戦争を開始します。しかし、これが同盟国フランスやドイツからも批判され、アメリカの国際的信頼は低下しました。ソ連崩壊をきっかけにヨーロッパ各国はEU（ヨーロッパ連合）を創設し、中南米や東南アジアにもアメリカからの自立の動きがすすみました。こ

うした変化が後の核兵器禁止条約（2021年発効）にもつながります。

世界経済が大混乱に陥ったり、マン・ショック（2008年）は、実体経済とマネーゲーム経済のバランスが大きく崩れ



市民連合と立憲・共産・社民・れいわの4野党が政策合意（2021年9月8日）／市民連合ウェブサイトより

ていることを示しました。貧富の格差はいちだんとひろがり、各国にその是正をめざす新しい社会運動が生まれます。日本でも2015年末には、安保法制の撤廃と立憲主義の回復、個人の尊厳をまもる政治の実現に向かう「市民連合」が誕生し、市民と野党の共闘による政治の改革がはじまります。

2020年からの世界的な新型コロナウイルス感染症の大流行は、大資本の利潤追求を野放しにし、個人の尊厳を擁護しようとしないう新自由主義からの脱却を、緊急課題とさせています。

## 総選挙で「共通政策」がめざしたもの

2021年10月31日投票でおこなわれた総選挙は、非科学的なコロナ対策、市民につめたい自己責任型の政治、選択的夫婦別姓にも反対するジェンダー平等への逆行、石炭火力を新増設する気候危機への無責任、アメリカとの軍事一体化で米中衝突の危機を深めることなどを特徴とする自民・公明政治の転換を焦点としました。

市民と野党の共闘は、①野党共通政策、②立憲・

◆ゆりもどしの力をはねかえして

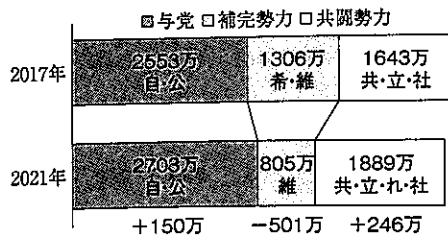
特集

希望ある未来へ

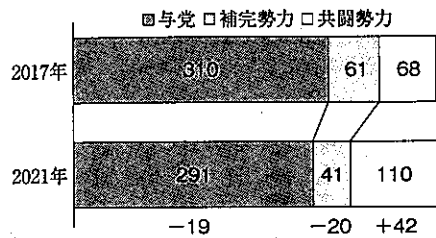
人権と民主主義をとりもどすために

◆ゆりもどしの力をはねかえして

図1 前回総選挙からの比例得票数増減



前回総選挙からの議席数増減



【しんぶん赤旗】2021年11月11日より

293議席を確保（その後自民は3名を追加公認）。  
 ②立憲96（110）、共産10（12）、れいわ3（1）、社民1（1）の野党共闘は、合計110議席（124）と自公以上の14議席の後退。③そしてこの両者から一定の距離をとるかにみせた維新41（11）が双方の後退分を吸収して伸び、国民11（8）も議席増となりました。

とはいえ、前回2017年総選挙と比べると、図1のように、この4年で比例代表選挙の得票を増やしたのは、第一に野党共闘、第二に自公の与党で

す。議席を増やしたのは野党共闘だけとなつています。なぜ選挙で負けたのに、4年前より増えているのか、それはこの間に、自民党政治の補完者である希望の党が解体し、野党の「再結集」をはかった立憲が55議席から110議席へと公示前に議席を倍増させていたからです。

その後、2019年参院選でも野党共闘は増えませんでした。2020年9月に普政権が誕生すると、自民・公明は重要選挙のほとんどで負けつづけます。2021年4月のトリプル選挙は野党の全勝で、7月の東京都議選では自公あわせて過半数に届かず、カジノ誘致を最大争点とした8月の神奈川・横浜市長選も野党の勝利となりました。そうした勢いのうえで「政権交代」への挑戦はおこなわれたのです。

しかし、ここで野党にブレーキがかかります。選挙本番に入って世論の大きなゆりもどしが起こったのです。

最終盤の世論調査は、①「自民」単独過半数は微妙な情勢（10月25日、FNN）、「自民の単独過半数維持は微妙」（10月28日、読売）「自民議席

共産の政権合意、③野党間の候補者調整の3点セットを選挙前に揃え、はじめて政権交代に挑みました。4党が合意した共通政策の主な内容は次のようでした。

1. 憲法に基づく政治の回復——安本法制などの違憲部分を廃止。憲法改悪反対。平和憲法の精神で外交努力。核兵器禁止条約の批准を。辺野古の新基地建設中止。
2. 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化——医療費削減政策の転換。医療・公衆衛生の整備。エッセンシャルワーカーの待遇改善。コロナ禍で打撃を受けた人や企業を支援。
3. 格差と貧困を是正する——最低賃金の引き上げ。非正規雇用・フリーランスの処遇改善。住宅、教育、医療、保育、介護への公的支援。消費税減税、富裕層の負担強化。低所得層や中間層への再分配。
4. 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行——再生可能エネルギー拡充、石炭火力から脱却、原発のない脱炭素社会。エネルギー転換を軸に新産業育成。自然災

害から命と暮らしを守る。農林水産業の支援。  
 5. ジェンダー視点にもとづいた自由で公平な社会の実現——選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法。性暴力根絶への法整備。家族・雇用に関する法律の見直し。保育、教育、介護などへの公的支援。女性の過少代表を解消する議員間男女同数化。

6. 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する——森友・加計問題、桜を見る会など権力私物化疑惑の究明。日本学術会議の会員を推薦通り任命。内閣人事局の見直し。

これらの諸政策は、民主主義と平和をひろげ、個人の尊厳をまもる社会をめざす点で、資本主義改革の歴史的な発展の流れにそったものでした。

野党共闘優勢の流れにゆりもどしが

しかし、総選挙では野党が後退します。  
 ①自民261（公示前276。以下同）、公明32（29）、両党で293（305）と与党は12議席の後退にとどまり、「絶対安定多数」（261）を上回る

◆ゆるもどしの力をはねかえして

第三は、自民党政治の補完勢力である維新が、反野党共闘とともに反自民のポーズもとり、自民・公明には投票したくないが野党共闘も不安だという人の投票を吸収したことです。

これらへの適切な対応が不足した理由としては、共通政策の合意が9月8日、立憲と共産の政権協力が10月13日と、いずれも10月19日の公示直前となっていました。

一部のメディアは「野党共闘は失敗」とのキャンペーンをおこなっています。しかし、共闘が野党各党の比例票の合計を上回る効果をあげていることは、すでに数字で確認されています。この攻撃は、彼らが野党共闘をいかに恐れているかを示したものでしかありません。また、共通政策、政権合意、候補者統一という野党共闘の3点セットが揃った選挙は今回がはじめてで、それは共闘の新しい質的な発展を示しています。2022年7月の参院選には、できるだけ早い時期に合意を揃え、内容の学習と自分のことばでの発信を準備するゆとりを確保することが大切です。

資本主義社会を発展させる要因としてマルクスがあげた労働者階級の発達は、個人の発達だけでなく、同じ改革の展望をもつ労働者の「連合」あるいは「団結」を示すものでした。現代の社会では、年金者も、現役労働者も、専業主婦も、学生も、子どもも、多くが労働者家族の一員です。その生活の上は、ワーキングプアをなくし、エッセンシャルワーカーの待遇を改善し、公的保障を拡充するなど、労働者階級全体の社会的・経済的地位の向上にかかっています。

同時に、それぞれがジェンダー平等、気候危機の打開、貧富の格差の解消、平和をきりひらくとくみなどをおこなうことで、多様性に富んだ柔軟な改革の運動を展開しています。これらとりくみをお互いに支え、連合や団結を日常的に深めていくことが、資本主義日本の発展を導く力となっていきます。2022年も大いに学んですすみましょう。

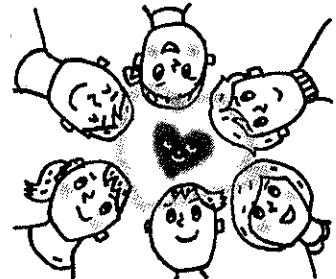


図2 投開票日20時の各社の議席予想と実際

政党	最終議席	NHK	日テレ	テレ朝	TBS	テレ東	フジ
自民	261	212~253	238	243	239	240	230
立憲	96	99~141	114	113	115	110	130

出所：大瀨崎卓真「衆院選予測はまたも各社が外す結果に、情勢調査の実情と限界」  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/oohamazakitakuma/20211101-00266038>

減・与党過半数の公算  
 立憲上積み  
 視野」(10月21日、毎日)と野党優勢を示すもの、  
 ②「衆院選 自公で「絶対安定多数」視野、立憲は伸び悩み」

(10月27日、共同)、「自民が単独過半数確保の勢い、立憲はほぼ横ばい 朝日情勢調査」(10月25日、朝日)と与党優勢を示すものに大きく分かれてきました。

また、図2のように、投開票日当日の午後8時にメディア各社が示した自民と立憲の予想議席も、最終議席に比べてすべて与党苦戦の方向に大きくずれ込むものとなりました。

これらは、大手メディアにもとらえることのできない世論の急速で大きな変化が、選挙最終盤にあったことを示しています。

ゆるもどしの力をはねかえして

この主な要因は次のようなものでした。

第一は、支持率の低い菅政権をバツサリと切り捨て、メディアと結託して総裁選を自民の宣伝にフル活用し、国会審議を拒否することで野党の批判をかわし選挙に突入した自民の作戦です。アベスガ政権への責任に頬被りをした総裁候補者の言いたい放題は、自民が変わることへの一定の幻想を生みました。

要因の第二は、立憲と共産の政権協力合意にたいする自民等からの攻撃と、これに野党側が充分的確に反論できなかったという問題です。攻撃の主な内容は「安保政策がちがうから野合」というものと、「共産＝暴力革命」など共産への猜疑心をおおって共闘分断をはかろうとしたものでした。この攻撃では維新も大きな役割をはたしました。